

平成 19 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 斎藤 正敏  
(コード 8704 大証ヘラクレス)  
問合せ先 常務取締役 新妻 正幸  
(TEL 03-5114-0344 (代表))

## 証券取引システムの障害により発生した損失に関するお知らせ

平成 19 年 9 月 20 日、当社グループの中核となる子会社トレイダーズ証券株式会社(以下、「子会社」といいます。)において、証券取引システムの障害により下記の通り損失が発生しましたので、お知らせ致します。

### 記

#### 1. 子会社の概要

商 号：トレイダーズ証券株式会社  
本店所在地：東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号  
代表者氏名：代表取締役社長 原屋 一雄  
資 本 金：20 億円  
出 資 比 率：100%  
主 な 事 業：証券取引事業、外国為替取引事業

#### 2. 損害の内容

##### (1) 損害額

約 4 億円前後(未確定)

本件は、子会社の証券取引システムの障害に起因して意図せずに約定したポジションを、翌日の寄付より順次反対売買したことによって生じた決済損であります。

詳細は(2)をご参照ください。

##### (2) 発生原因

###### (a) 前提

子会社は、日経 225 先物オプション取引及び外国為替証拠金取引を主力商品とする証券会社であります。今回の証券取引システムの障害による損失は、日経 225 先物オプション取引について発生致しました。

大阪証券取引所は、平成 19 年 9 月 18 日より日経 225 先物オプション取引に係るイブニングセッションの取扱いを開始し、従来の前場及び後場の取引時間に加えて、夕刻(16 時 30 分から 19 時)にも取引の場を提供しました。子会社は、当該イブニングセッションの開始時よりこれに参加し、注文の受託を開始しました。

###### (b) 要領

平成 19 年 9 月 19 日のイブニングセッション開始に際して、子会社において、証券取引シ

システムの障害により、特定の範囲に属する既に処理済みの委託注文が、約定・未約定の別を問わず再度注文データとして取引市場に出され、これが相場動向に応じて順次約定されていきました。

約定・未約定に関わらず多量の注文データが再度取引市場に出されたため、子会社の取引システムはこれらに対する約定情報等を認識できず、エラーが累積して障害を生じ、機能停止に陥りました。子会社及び運営保守を委託するシステム会社は、当該障害を復旧するために尽力しましたが、当日（9月19日）のイブニングセッション終了時刻までに復旧を果たすことができませんでした。

当該障害により約定情報を把握することができないため、反対売買による決済を行うこともできず、子会社は、多量のポジションを抱えたまま、翌日（9月20日）の国内取引市場の開始を待つこととなりました。

当日のイブニングセッションの終了後、子会社は引き続き原因の特定と状況の把握に努め、意図せずに保有したポジションを特定して、翌日の国内取引市場の寄付より順次反対売買によってこれを決済しました。しかし、意図せずに保有したポジションはネットショート（売り約定が買い約定よりも多い状態）であったところ、翌日の前場寄付は当日のイブニングセッションの価格帯よりも高い値が付いたため、反対売買（安く売ったものを高く買い戻すこと）により約4億円前後の決済損が発生しました。

(c) 補足

子会社の取引システムに障害を生じた原因は、未だ特定できておりません。開発上の瑕疵、又はシステム会社の保守運営上の過失等について、現在調査中であります。

また、本来取引市場に発注すべきではない注文が約定しましたが、当該ポジションの処理にあたっては委託勘定を自己勘定に振替えて子会社の自己ポジションとしたため、子会社の顧客に損害は生じておりません。

(3) 発生年月日

平成 19 年 9 月 19 日 夕刻	システムの障害に起因する多量の再発注、及び当該再発注が約定したことによる意図しないポジションの発生
平成 19 年 9 月 19 日 夜間	意図しないポジションの特定
平成 19 年 9 月 20 日 朝	当該特定したポジションを前場寄付より順次反対売買決済損の発生 原因の究明及び損害額の把握（継続中）

3. 今後の見通し

現時点で認識する連結損益計算書への影響は、次の通りであります。また、これら以外に当社の連結業績に影響を与える事項があるか否かは調査中であり、判明し次第追って開示する予定です。

(1) 平成 20 年 3 月 期中間の連結損益計算書

特別損失として約4億円前後を計上する予定です。中間純利益は減少する見込みであり、詳細については調査中であります。

なお、営業収益及び経常利益には影響ありません。

(2) 平成 20 年 3 月 期通期の連結損益計算書

通期の連結損益計算書につきましては、中間の連結損益計算書の影響に伴い、当期純利益は減少する見込みであります。

以上